

コード	401040203
記入日	H25.6.4

課コード	116
課名	水産課
課長名	石司 泰栄
担当者	濱口 友司

事業評価表【事後評価】

作成年度	平成 25 年度
------	----------

評価対象事業名称	小規模漁協等合併支援事業
----------	--------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 24 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	6
施策コード	401	施策名称	水産業の振興	項コード	3
基本事業コード	40104	基本事業名称	漁業経営近代化の推進	目コード	2
事務事業コード	4010402	事務事業名称	水産業振興事業補助金費（経営近代化）	細目コード	851
関連計画	法令・条例規則等		新上五島町水産業振興奨励事業補助金交付要綱		

計画（PLAN）

※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1)	漁業協同組合	(対象指標1)	1組合			
(対象2)	正組合員数	(対象指標2)	23人			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
・上五島町漁協と飯ノ瀬戸漁協の吸収合併を前提に協議会へと円滑に移行できるための研究会へ補助金を交付する。	(平成24年度) →協議会作業部会 1回 →協議会 1回 →飯ノ瀬戸地区役員会 2回 →飯ノ瀬戸地区漁民説明会 2地区各1回 →販売事業職員研修会 5回	*****	*****	*****	交付決定件数÷ 交付申請件数	*****
		① 補助金交付件数	1件	100%		平成24年度
		(達成率分析)	交付申請どおり決定し、補助金を交付した。			
		②				
		(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
・組合員数が減少し経営基盤が小規模となった飯ノ瀬戸漁協を、上五島町漁協との合併に向けて協議、組合員への啓発活動、研修会を行なう。		*****	*****	*****	合併予定漁協数	*****
		① 漁協合併	1漁協	100%		平成24年度
		(達成率分析)	合併協議会、作業部会、漁民説明会等を実施することで、漁協合併が実現できた。			
		②				
		(達成率分析)				

実施（DO）

※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。

	単位	全体計画 H 23 ~ H 24		23年度以前	24年度		
		計画	実績	実績	計画	実績	
活動指標	① 件	1	1		1	1	
	②						
成果指標	① 漁協	1	1		1	1	
	②						
総事業費 C (A+B)	千円	1,957	1,876	957	1,000	919	
直接事業費 A	千円	557	476	257	300	219	
人件費 B	千円	1,400	1,400	700	700	700	
内訳	従事職員数	人	0.2	0.1	0.1	0.1	
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	
	国補助金	千円					
	県補助金	千円	185	157	85	100	72
	起債	千円					
財源内訳	その他	千円					
	一般財源	千円	1,772	1,719	872	900	847

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

1 次 評 価	妥 当 性	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	● はい いいえ	理 由	組合員数の減少により、経営基盤が不安定となっていたので、早急に合併を行う必要があった。
	有 効 性	・事業の目的は達成されましたか。	● はい いいえ	理 由	上五島漁協との合併により、経営基盤の強化が図られた。
	有 効 性	・より少ない費用や業務量で事業や活動が効率的に実施できましたか。	● はい いいえ	理 由	事業主体は、適正に協議会、作業部会等を開催し、効率よく実施できた。

改善 (ACTION)

1 次 評 価	○今後の関連事業に対する改善点 (事業方法の検証・事業の成果等の検証を踏まえて、今後の関連事業等に対する改善点)	
	特になし。	
1 次 評 価	○目的が達成されていない場合の課題と改善策 (目的が達成されていない場合、また、課題が継続している場合の改善策)	
	目的は達成された。	
2 次 評 価	正組合員数の減少による法定解散を回避し、漁業権に空白を生じさせないため早急な対応が必要であった。組合員に支障な、くまた円滑に合併が実現でき目的が達成された。今後とも水産業の振興を図るため、引き続き支援していくこと。	

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。